



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月3日

上場会社名 株式会社MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	131,463	20.0	15,839	14.9	15,887	15.2	10,984	15.4
2018年12月期	109,553	24.0	13,790	16.5	13,788	16.3	9,515	12.4

(注) 包括利益 2019年12月期 10,708百万円 (15.1%) 2018年12月期 9,304百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	44.23	44.21	33.0	28.8	12.0
2018年12月期	38.32	38.30	36.1	29.5	12.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	59,691	37,512	62.1	149.15
2018年12月期	50,706	29,838	58.3	119.07

(参考) 自己資本 2019年12月期 37,051百万円 2018年12月期 29,569百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	9,064	3,765	6,562	10,746
2018年12月期	10,537	1,467	5,673	12,040

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		13.00		6.50		3,228	33.9	12.3
2019年12月期		7.50		7.50	15.00	3,725	33.9	11.2
2020年12月期(予想)		8.50		8.50	17.00		32.5	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2018年12月期の中間配当金は6.50円、年間配当金は13.00円に相当いたします。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,744	18.7	8,925	17.5	8,934	17.4	6,239	17.7	25.12
通期	156,468	19.0	18,569	17.2	18,584	17.0	12,997	18.3	52.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	250,623,200 株	2018年12月期	250,540,400 株
期末自己株式数	2019年12月期	2,200,988 株	2018年12月期	2,192,452 株
期中平均株式数	2019年12月期	248,363,061 株	2018年12月期	248,340,095 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日 ~ 2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	126,543	20.1	16,430	15.1	16,444	15.4	11,309	15.1
2018年12月期	105,331	24.4	14,278	17.3	14,250	17.0	9,825	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	45.53	45.52
2018年12月期	39.56	39.54

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	60,605	39,000	64.3	156.81
2018年12月期	51,585	31,166	60.3	125.35

(参考)自己資本 2019年12月期 38,955百万円 2018年12月期 31,130百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,819	18.6	9,282	17.3	9,265	17.2	6,430	17.1	25.89
通期	150,049	18.6	19,250	17.2	19,220	16.9	13,339	18.0	53.70

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料のP. 3を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	10
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	10
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
5. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度末におけるわが国経済は、経済政策及び金融政策による下支えがなされる一方、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念、国内における人手不足等が先行きに不透明さをもたらし、景気横ばいの基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましては、先行きの不透明感が残る中、弱含みで推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、19.5万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.15 春号」(全11分冊、発行部数約245万部)、8月下旬には30.4万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.15 秋号」を発刊致しました(全10分冊、発行部数約290万部)。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,800万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約46.1万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度末中に745,990口座の新規顧客を獲得し、当連結会計期間末現在の登録会員数は4,109,701口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd. は、インターネット広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進め、単年黒字化を達成致しました。

以上の結果、当連結会計年度末における売上高は131,463百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は15,839百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益は15,887百万円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,984百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,985百万円増加し、59,691百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,226百万円の方で、受取手形及び売掛金の増加2,677百万円、商品の増加1,838百万円及びリース資産の増加1,855百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,311百万円増加し、22,179百万円となりました。これは主に買掛金の増加1,511百万円及びリース債務の増加1,035百万円の方で、長期借入金の減少2,000百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,674百万円増加し、37,512百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加10,984百万円及び配当金の支払による減少3,476百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.8ポイント増加し、62.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から1,293百万円減少し、10,746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9,064百万円となりました。これは主に、売上債権の増加2,927百万円、たな卸資産の増加1,593百万円、法人税等の支払額4,948百万円等による資金減少の一方で、税金等調整前当期純利益15,568百万円、仕入債務の増加1,523百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,765百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,361百万円、有形固定資産の取得による支出1,055百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,562百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3,478百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円及びリース債務の返済による支出1,499百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	%	58.3	62.1
時価ベースの自己資本比率	%	1,331.2	1,216.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	107.2	174.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期につきましても、当社はリスティング広告の出稿と検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした積極的な顧客獲得活動を展開してまいります。また、顧客基盤の拡大に対応する取扱商品点数の拡充、より精度の高いデータサイエンスに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるウェブサイトへの改善、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充等により、既存顧客への販売も強化してまいります。

またNAVIMRO Co., Ltd.、MONOTARO INDONESIA及び卓易隆電子商務 (上海) 有限公司におきましても、リスティング広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動による売上の増加と顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は156,468百万円、営業利益は18,569百万円、経常利益は18,584百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,997百万円と予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり7.5円とし、中間配当金7.5円と合わせた年間配当としては、1株当たり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり8.5円、期末配当金を1株当たり8.5円とし、通期では1株当たり17円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,381	11,155
受取手形及び売掛金	11,211	13,889
電子記録債権	334	582
商品	9,428	11,267
未着商品	442	193
貯蔵品	115	101
未収入金	4,027	4,286
その他	298	366
貸倒引当金	△57	△71
流動資産合計	38,184	41,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,270	4,110
構築物（純額）	430	392
機械及び装置（純額）	294	479
車両運搬具（純額）	2	6
工具、器具及び備品（純額）	332	466
土地	1,817	2,238
リース資産（純額）	2,466	4,321
建設仮勘定	7	32
有形固定資産合計	※1 9,620	※1 12,048
無形固定資産		
のれん	84	75
ソフトウェア	1,309	1,432
その他	90	1,576
無形固定資産合計	1,483	3,084
投資その他の資産		
差入保証金	732	1,371
繰延税金資産	353	412
その他	373	1,057
貸倒引当金	△42	△54
投資その他の資産合計	1,416	2,787
固定資産合計	12,521	17,920
資産合計	50,706	59,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,318	9,829
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,498
リース債務	794	625
未払金	2,545	3,142
未払法人税等	2,835	2,766
賞与引当金	107	97
役員賞与引当金	25	28
事故関連損失引当金	—	110
その他	1,333	873
流動負債合計	17,961	19,973
固定負債		
長期借入金	2,498	—
リース債務	20	1,225
退職給付に係る負債	263	292
その他	123	687
固定負債合計	2,906	2,205
負債合計	20,867	22,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,979	1,986
資本剰余金	785	809
利益剰余金	27,005	34,513
自己株式	△226	△247
株主資本合計	29,544	37,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	△15
退職給付に係る調整累計額	7	4
その他の包括利益累計額合計	24	△10
新株予約権	35	44
非支配株主持分	232	416
純資産合計	29,838	37,512
負債純資産合計	50,706	59,691

## ( 2 ) 連結損益及び包括利益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	109,553	131,463
売上原価	※1 77,525	※1 94,367
売上総利益	32,027	37,095
販売費及び一般管理費	※2 18,236	※2 21,256
営業利益	13,790	15,839
営業外収益		
受取利息	29	27
為替差益	27	55
受取手数料	7	8
受取補償金	4	6
諸資材売却益	15	15
その他	20	42
営業外収益合計	105	156
営業外費用		
支払利息	68	50
たな卸資産処分損	30	33
その他	8	24
営業外費用合計	107	108
経常利益	13,788	15,887
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
事故関連損失	—	※4 314
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 21	※6 6
特別損失合計	21	320
税金等調整前当期純利益	13,767	15,568
法人税、住民税及び事業税	4,471	4,874
法人税等調整額	△71	△58
法人税等合計	4,400	4,816
当期純利益	9,366	10,751
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,515	10,984
非支配株主に帰属する当期純利益	△148	△232
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△70	△35
退職給付に係る調整額	8	△7
その他の包括利益合計	※7 △62	※7 △43
包括利益	9,304	10,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,458	10,945
非支配株主に係る包括利益	△153	△236



## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,968	772	20,470	△206	23,004
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1			1
剰余金の配当			△2,979		△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益			9,515		9,515
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	11	12	6,535	△19	6,540
当期末残高	1,979	785	27,005	△226	29,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76	△0	76	38	97	23,216
当期変動額						
新株の発行						23
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1
剰余金の配当						△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益						9,515
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△59	8	△51	△2	135	81
当期変動額合計	△59	8	△51	△2	135	6,621
当期末残高	17	7	24	35	232	29,838

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,979	785	27,005	△226	29,544
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		16			16
剰余金の配当			△3,476		△3,476
親会社株主に帰属する当期純利益			10,984		10,984
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	23	7,508	△21	7,517
当期末残高	1,986	809	34,513	△247	37,062

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17	7	24	35	232	29,838
当期変動額						
新株の発行						14
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						16
剰余金の配当						△3,476
親会社株主に帰属する当期純利益						10,984
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△3	△35	9	183	157
当期変動額合計	△32	△3	△35	9	183	7,674
当期末残高	△15	4	△10	44	416	37,512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,767	15,568
減価償却費	1,212	1,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	250	29
受取利息	△29	△27
支払利息	68	50
事故関連損失	-	314
売上債権の増減額(△は増加)	△1,513	△2,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,932	△1,593
未収入金の増減額(△は増加)	△430	△304
仕入債務の増減額(△は減少)	1,511	1,523
未払金の増減額(△は減少)	429	447
その他	925	△289
小計	14,241	14,202
利息の受取額	24	30
利息の支払額	△98	△51
法人税等の支払額	△3,630	△4,948
事故関連損失による支払額	-	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,537	9,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△341	△1,016
定期預金の払戻による収入	-	949
有形固定資産の取得による支出	△423	△1,055
無形固定資産の取得による支出	△629	△1,361
差入保証金の差入による支出	△60	△663
その他	△11	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△3,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,125	△2,000
ストックオプションの行使による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△19	△21
配当金の支払額	△2,978	△3,478
非支配株主からの払込みによる収入	292	436
リース債務の返済による支出	△845	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,673	△6,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,352	△1,293
現金及び現金同等物の期首残高	8,688	12,040
現金及び現金同等物の期末残高	12,040	10,746

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社においては、2017年12月期に笠間ディスプレイーションセンターが稼働し、当連結会計年度に同センター設備の一部拡張を行いました。このため、従来にも増して有形固定資産の重要性が高まってきたことを機に、減価償却方法について再検討を行いました。その結果、今後、取扱高は一定の成長率を維持しながらも、倉庫設備の稼働は概ね安定的に推移することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	2,241百万円	2,965百万円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
商品送料	6,365百万円	8,087百万円
その他の販売諸掛	1,463	1,779

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度30.0%、当連結会計年度28.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度70.0%、当連結会計年度71.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当・賞与	4,026百万円	4,749百万円
賞与引当金繰入額	107	97
役員賞与引当金繰入額	25	28
退職給付費用	264	60
貸倒引当金繰入額	48	68
広告宣伝費	4,300	4,764
設備賃借料	1,459	1,826
業務委託費	2,868	3,460

※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
車両運搬具	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	1

※4. 事故関連損失

スプレー缶の爆発事故により被害に遭われた近隣住民及び事業者に対する現状回復等の補償費用であります。

※5. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
計	0	—

※6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	—	0
ソフトウェア	21	5
ソフトウェア仮勘定	—	1
計	21	6

※7. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70百万円	△35百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7	5
組替調整額	0	△13
税効果調整前	8	△8
税効果額	△0	0
退職給付に係る調整額	8	△7
その他の包括利益合計	△62	△43

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	12,381百万円	11,155百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△341	△408
現金及び現金同等物	12,040	10,746

## (セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	119.07円	1株当たり純資産額	149.15円
1株当たり当期純利益金額	38.32円	1株当たり当期純利益金額	44.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38.30円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44.21円

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,515	10,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,515	10,984
期中平均株式数 (株)	248,340,095	248,363,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	120,083	98,085
(うち新株予約権 (株))	(120,083)	(98,085)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,610	9,958
受取手形	17	21
売掛金	11,123	13,772
電子記録債権	334	582
商品	8,974	10,787
未着商品	453	205
貯蔵品	115	101
前渡金	9	3
前払費用	218	263
未収入金	4,017	4,276
その他	37	13
貸倒引当金	△56	△71
流動資産合計	36,856	39,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,270	4,110
構築物	430	392
機械及び装置	294	479
車両運搬具	2	6
工具、器具及び備品	310	441
土地	1,817	2,238
リース資産	2,466	4,321
建設仮勘定	7	32
有形固定資産合計	9,598	12,023
無形固定資産		
ソフトウェア	1,225	1,342
ソフトウェア仮勘定	74	1,348
その他	15	228
無形固定資産合計	1,316	2,919
投資その他の資産		
関係会社株式	2,452	3,020
破産更生債権等	42	54
長期前払費用	56	693
差入保証金	690	1,323
保険積立金	270	308
繰延税金資産	344	401
貸倒引当金	△42	△54
投資その他の資産合計	3,815	5,748
固定資産合計	14,729	20,691
資産合計	51,585	60,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,015	9,446
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,498
リース債務	794	625
未払金	2,439	3,040
未払費用	243	267
未払法人税等	2,835	2,765
未払消費税等	966	423
前受金	16	24
預り金	95	101
賞与引当金	96	83
役員賞与引当金	25	28
事故関連損失引当金	—	110
その他	8	9
流動負債合計	17,539	19,424
固定負債		
長期借入金	2,498	—
リース債務	20	1,225
退職給付引当金	237	267
その他	123	687
固定負債合計	2,879	2,180
負債合計	20,419	21,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,979	1,986
資本剰余金		
資本準備金	784	791
資本剰余金合計	784	791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,593	36,425
利益剰余金合計	28,593	36,425
自己株式	△226	△247
株主資本合計	31,130	38,955
新株予約権	35	44
純資産合計	31,166	39,000
負債純資産合計	51,585	60,605



## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 )
売上高	105,331	126,543
売上原価	74,184	90,431
売上総利益	31,147	36,111
販売費及び一般管理費	16,868	19,681
営業利益	14,278	16,430
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	33	61
受取手数料	7	8
受取補償金	3	3
諸資材売却益	15	15
その他	17	27
営業外収益合計	77	116
営業外費用		
支払利息	68	50
たな卸資産処分損	28	29
その他	8	22
営業外費用合計	105	102
経常利益	14,250	16,444
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
事故関連損失	—	314
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	21	6
特別損失合計	21	320
税引前当期純利益	14,229	16,125
法人税、住民税及び事業税	4,471	4,873
法人税等調整額	△67	△57
法人税等合計	4,403	4,816
当期純利益	9,825	11,309

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,968	772	772	21,747	21,747	△206	24,281	38	24,320
当期変動額									
新株の発行	11	11	11				23		23
剰余金の配当				△2,979	△2,979		△2,979		△2,979
当期純利益				9,825	9,825		9,825		9,825
自己株式の取得						△19	△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△2	△2
当期変動額合計	11	11	11	6,845	6,845	△19	6,848	△2	6,846
当期末残高	1,979	784	784	28,593	28,593	△226	31,130	35	31,166

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,979	784	784	28,593	28,593	△226	31,130	35	31,166
当期変動額									
新株の発行	7	7	7				14		14
剰余金の配当				△3,476	△3,476		△3,476		△3,476
当期純利益				11,309	11,309		11,309		11,309
自己株式の取得						△21	△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								9	9
当期変動額合計	7	7	7	7,832	7,832	△21	7,825	9	7,834
当期末残高	1,986	791	791	36,425	36,425	△247	38,955	44	39,000

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② 取締役の変動

・退任取締役 ( 社外取締役 ) ( 2020年2月1日付 )

David L. Rawlinson II ( デヴィッド・エル・ローリンソンII )

・新任取締役候補 ( 社外取締役 ) ( 2020年3月26日付 )

伊勢 智子

鷺谷 万里

Barry Greenhouse ( バリー・グリーンハウス )

なお本件は本年3月26日開催予定の当社株主総会及び当社取締役会において正式に決議される予定であります。